

募集する講座企画及び講座企画提案書の作成について

1 募集する講座企画

(1) 講座の種類

かながわコミュニティカレッジでは、「県主催講座」または「連携講座」のいずれかの方法で講座を実施する。

以下を参考に、どちらの講座での実施を希望するかを選択し提案すること。「県主催講座」、「連携講座」のいずれでも実施できる場合は、両方を希望すること。

【県主催講座】

県が主催者となり、講座実施団体に講座の企画実施を委託して行う講座。講座開催にかかる費用は受託者から支払う。実施にあたっては、原則として講座企画提案団体と受託者間で委託契約を結ぶなど、経費と責任を明らかにすること。

※令和7年度は26講座実施予定

【連携講座】

講座実施団体が主催する講座。受講料は講座企画提案団体が設定し、受講料は講座実施団体が直接徴収する。徴収した受講料を団体の収入とすることができる。講座開催支援として、受託者がかながわコミュニティカレッジ講義室の貸与等を行う。

※令和7年度は8講座実施予定

(2) 講座の開催要件

別添1「令和8年度講座編成に係る基本的な考え方」に基づき、次のアからウの要件に合致する講座を企画し提案すること。

ア 多くの県民に対して地域活動等への関心を喚起する内容、あるいは既に活動している人の学習ニーズに沿った内容であること。

イ 受講生に対し、ボランティア募集やイベント情報など、地域活動への参加（講座実施団体の活動への参加を含む）を促す情報提供等を行うこと。また、講座が修了した後も、受講生への情報提供や相談などフォローアップを行う体制をとること。

ウ 営利目的の講座、資格取得や就職を目的とする講座、学びのみで活動につながらない講座や高額な教材等の販売を伴う講座は開催しないこと。

(3) 講座を実施するうえでの留意事項

ア 楽器演奏・ダンス等、大きな音の発生する講座をかながわコミュニティカレッジ講義室で行うことはできない。

イ 個人情報の秘密保持及び漏洩防止策については、仕様書9(4)(5)に基づくこと。

ウ 障がいのある受講生から受講にあたって必要な配慮を求められた場合は、必要かつ合理的な配慮を行うこと。

エ 講座の改善に資するため、各講座の記録（県主催講座については写真等の撮影を含む）及び評価等を実施する。なお、記録は厳重に管理し、講座欠席者への閲覧など記録の開示については、講座実施団体が了承した場合又は関係法規の手続きに従う場合以外行わない。

オ 公共交通機関の遅延・運休または自然災害等、やむを得ない事情により、通常の講座開講が困難と判断される状況となった場合、協議の上、講座内容等について再検討いただくことがあるので、留意すること。

2 講座企画提案書の作成について

次の事項に留意して「講座企画提案書」を作成し、提出すること。

【】内は講座企画提案書の様式該当箇所です。

(1) 講座の名称【講座企画提案書「1 講座名の名称」】

ア 講座の名称は30文字以内で設定すること。講座名の設定に関しては、簡潔で一目見てどのような講座かわかるもの、目を引くようなものなど、受講生にわかりやすい名称を付けること。

イ 受講生が講座についてイメージを持ちやすくするために副題を設定して構わない。ただし30文字以内で設定すること。副題の設定は必須ではない。

ウ 講座名は提出後、原則変更はできない。やむを得ない場合は令和8年4月初旬の講座実施用「講座開催計画」の作成時に、必要に応じて調整すること。

(2) 受講対象者【講座企画提案書「4 企画内容(1)想定する主な受講対象者」】

ア 神奈川県内に在住・在勤・在学している人、県内でボランティアやNPO活動をしている人及び団体、今後活動を予定している人及び団体を主な受講対象者とすること。

イ 受講生を募集する際、年齢、性別、居住地域等の参加条件を設定することはできない。ただし、「主な対象者」として受講の前提となる知識や活動経験等を例示することは構わない。

ウ 受講生が全日程を通して受講することを前提に募集すること。

(3) 講座の開催日程【講座企画提案書「5 提案講座実施計画書（カリキュラム）」】

ア 講座の開催日程は、令和8年7月上旬から令和9年3月上旬までの期間内で設定すること。応募時点では概ね実施できる時期の提示で構わない。

正式な日程については、令和8年4月以降、講座実施団体と調整すること。

イ 開催時間は9時30分から20時までの間に設定すること。

受講生の利便性を考慮し、1講座は概ね3か月以内、原則として週1回の頻度で、できるだけ同じ曜日・時間で日程を組むこと。

(4) 講座のコマ数【講座企画提案書「5 提案講座実施計画書（カリキュラム）」】

1講座は1コマ以上24コマ以内で提案すること。

(1コマは90分以上180分未満。180分は2コマとして計算する。)

(5) 講座の開催場所【講座企画提案書「5 提案講座実施計画書（カリキュラム）」会場】

ア かながわコミュニティカレッジ講義室（横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2かながわ県民センター11階、横浜駅西口・きた西口より徒歩5分）は無料で利用することができる。

イ 活動体験や現地見学・実習など、必要に応じてかながわコミュニティカレッジ講義室以外の場所を講座実施場所とすることができる。その場合の会場手配、空調・音響等環境整備は講座実施団体が行う。

ウ オンライン講座も実施することができる。ただし、オンライン講座実施に当たり、必要な機材等は講座実施団体が準備すること。

エ オンライン講座の配信場所については、かながわコミュニティカレッジ講義室の使用が可能である。また、講座実施団体の活動拠点等からの配信も可能である。

(6) 受講定員【講座企画提案書「5 提案講座実施計画書（カリキュラム）」受講定員】

ア 講義室1は40名まで、講義室2は48名まで受講生の定員を自由に設定できる。

- イ 県主催講座の場合、神奈川県の大報紙「県のたより」への掲載を希望することができる。30名以上の定員が設定されていること、募集定員を超えた場合、受講生を抽選で決定することが掲載の要件となっている。
- ウ 「県のたより」に掲載を希望した場合でも、やむを得ず掲載できないことがある。
- エ 締切日以降に講座の受講定員を満たしておらず、受講生を追加して募集する場合については、先着順で決定しても構わない。
- オ 県主催講座は、申込者が開講日10日前までに募集定員の3割に満たない場合、原則として開催は中止とする。
- カ 連携講座は、講座を開講する最少人数を任意で設定できる。

- (7) 受講料【講座企画提案書「5 提案講座実施計画書（カリキュラム）」受講料】
全日程の受講が前提となるため、各回での募集（例：1回〇円）はできない。（1コマあたりの金額）×（講座コマ数）が、受講料となる。

【県主催講座】

県主催講座の受講料は、（1コマあたり900円）×（講座コマ数）。
講座コマ数を決める場合は、受講生の負担も考慮しながら作成すること。なお、受講料は県が直接徴収する。

【連携講座】

連携講座の受講料は、1コマあたり2,000円以下で講座実施団体が任意に設定できる。受講料収入は講座実施団体の収入となる。なお、無料で開催したり、実費のみを徴収したりすることもできる。

- (8) 経費の計算【講座企画提案書「6 経費見積書」】

【県主催講座】

- ア 講座の企画実施に必要な経費（講師謝礼、事務経費、印刷費（カラー印刷代含む）、通信費、受託者との打合せ経費など）を適切に積算し、経費見積書を作成すること。
- イ 講座開催決定後、提案された経費見積額を基に講座実施団体と協議・調整し、両者の間で受託契約を結ぶことにより経費と責任を明らかにしたうえで、受託料等を受託者から支払う。
- ウ 県民から契約時の経費見積書又は講座終了後の決算書（収支報告書）の閲覧の求めがあった場合は、その求めに応じ開示する。

【連携講座】

- ア 講座の企画実施に必要な経費（講師謝礼、事務経費、印刷費（カラー印刷代含む）、通信費、広報費、受講生管理経費、受託者との打合せ経費など）を適切に積算し経費見積書を作成すること。
- イ 講座開催決定後、受講料が1コマあたり900円を超える講座については、講座終了後に受講生募集時の経費見積書及び決算書（収支報告書）を提出すること。
- ウ 県民から経費見積書又は決算書（収支報告書）の閲覧の求めがあった場合は、その求めに応じ開示する。